

ショートコメント vol.125 (2018年12月13日)

テーマ：中国経済の本格的な悪化と周辺国への波及
～「90日の猶予期間」の間にも悪化が進む可能性～

●米中間の貿易摩擦による影響

米中間の貿易摩擦による影響が広がり始めている。

一般的に輸入関税による影響といえば、当該製品の物価の上昇および販売の減少、それに伴う輸出側の生産の減少などが挙げられる。特に、今回は米中がお互いに関税を掛け合っていることから、双方での消費や生産への悪影響が懸念されていた。

しかし、実際には中国に影響が集中する傾向が強い。もちろん米国への影響もみられるが、客観的にみて中国側への影響が目立っているといえよう。すでに指摘されているように、製造業 PMI の低下など、特に生産面への影響が顕著となっている(図表1)。ただし、生産の減少については、工場の稼働率の低下だけが原因ではなく、企業による生産拠点のシフトの影響も大きい。米国からの関税を回避するために、生産拠点を東南アジアなどにシフトする動きが加速している。



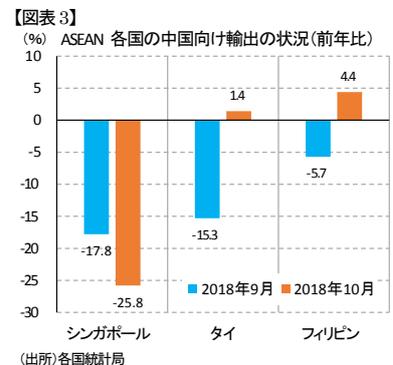
●中国での消費の鈍化

さらに注目されるのは、中国での消費の鈍化である。図表2のとおり、自動車の販売台数の減少が指摘されている。前年割れに転じたタイミングが関税の引上げられた時期と重なることから、生産の減少による影響が雇用面にも波及し、消費の鈍化につながった可能性が高い。中国政府はこれらの影響を見越して、景気対策を打ってきたはずであるが、うまく効果を発揮しているとはいえない状況である。



●周辺国への影響の波及

中国の周辺国にも影響が波及し始めている。直近の2か月における、東南アジアから中国向けの輸出の動きをみると、9月は前年割れとなった国が続出したことで注目を集めた(図表3)。10月はプラスに転じた国もある一方、シンガポールは続落となっており、しかも減少幅が非常に大きい。タイなどについても、10月の増加幅は決して大きいとはいえず、11月以降、再びマイナスに転じる可能性はあろう。仮に、中国経済の悪化が東南アジアへ本格的に波及することになれば、関西への影響も相当大きなものとならざるを得ない。



●関西の状況および今後の注目点

すでに、関西からの中国向け輸出も、直近2か月は前年割れとなっている(図表4)。9月の減少は関空の閉鎖などによる影響としても、10月については中国側の要因が大きいとみられる。11月以降も前年割れ

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

か、それに近い動きとなる可能性はあると考えられよう。

現在、米中による輸入関税の動きについては、90 日間はさらにエスカレートすることはないものの、それ以降は不透明である。米国による次の一手は大きなものになるとみられ、楽観視は許されない。

また、輸入関税が 90 日間はエスカレートしないからといって、中国経済へのダメージが緩和されるわけでもない。むしろ、関税の長期化はさらなる生産拠点のシフトを促す可能性が高く、生産面への影響は徐々に大きくなるとみるべきであろう。つまり、この 90 日の間も、中国での生産や設備投資、消費の鈍化には注意が必要といえよう。

【図表 4】 関西の輸出の推移(前年比)



(出所)財務省「貿易統計」

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。